

2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日
東

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所
コード番号 3856 URL <https://www.abalance.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 竜介
問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 柴田 一泰 (TEL) 03-6810-3028
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	21,655	△62.5	1,333	△71.5	375	△91.7	△578	—
2024年6月期第1四半期	57,740	3.9	4,684	210.9	4,518	241.8	1,744	286.5

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △3,661百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 4,106百万円(262.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年6月期第1四半期	円 銭 △32.50	円 銭 —
2024年6月期第1四半期	100.67	99.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年6月期第1四半期	百万円 125,727	百万円 38,855	% 17.5
2024年6月期	150,173	42,432	15.8

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 21,958百万円 2024年6月期 23,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 8.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年6月期の配当予想については、未定としております。

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△61.7	10,000	△57.2	10,000	△59.8	6,000	△37.0	344.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	17,930,693株	2024年6月期	17,927,693株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	136,994株	2024年6月期	136,994株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	17,790,829株	2024年6月期1Q	17,330,853株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられて、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済については、米国は個人消費の回復や設備投資などで堅調に推移しましたが、低調な中国経済、中東情勢などの地政学的リスク及びエネルギー・資源価格の高止まりなど、不透明な状況が続いています。

再生可能エネルギー市場においては、国内では、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、2023年に開催された国連気候変動枠組条約（COP28）及び米国のインフレ抑制法（IRA）による気候変動対応など、脱炭素化社会の実現への取り組みは進展しており、再生可能エネルギー市場は、中長期的な成長が見込まれています。

しかしながら、当社グループの主力事業であるベトナム国を中心とした太陽光パネル製造事業においては、世界的な太陽光関連製品の需給緩和により市況が低迷しています。また、米国市場においては、東南アジア4カ国の太陽光パネル関連製品に対する免税措置が終了し、アンチダンピング関税及び相殺関税についても米国政府の検討中であることから、同国への製品輸出が厳しい状況になっています。加えて、米国政府による国内産業の保護・育成を目的としたインフレ抑制法の制定により、国内での生産能力が拡大していることから、米国への輸出版売が低迷しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は21,655百万円（前年同四半期比62.5%減）、営業利益は1,333百万円（前年同四半期比71.5%減）、経常利益は375百万円（前年同四半期比91.7%減）となりました。尚、当第1四半期連結累計期間において、為替が円高で推移した事により、為替差損を776百万円計上したほか、太陽光パネル製造事業におけるベトナム子会社での固定資産除却損を特別損失として269百万円計上した結果として親会社株主に帰属する四半期純損益は△578百万円（前年同四半期は1,744百万円）となりました。

太陽光パネル製造事業は、ベトナム国のVietnam Sunergy Joint Stock Company（以下、「VSUN」という。）が当社グループの収益を牽引してきました。前連結累計期間よりVietnam Sunergy Cell Company（以下、「Cell Company」という。）を傘下におくTOYO Co.,Ltd.（以下、「TOYO」という。）が太陽光パネルの上流工程となるセル*1を製造し、VSUNはウエハ*2・インゴット*3の内製化及びモジュールの製造を行うことで、当社グループのグローバル・サプライチェーンの強化に取り組んでいます。なお、TOYOは2024年7月2日、米国ナスダックに上場いたしました。

米国ではインフレ抑制法などにより、国内での投資が活発化し、“Made in USA”の動きが進んでいます。現在、当社グループは、米国市場動向及び税制などの政策動向を注視しながら、同国内での太陽光パネル及びセルのサプライチェーン体制確立へ向けた検討を行っております。また、TOYOグループは、エチオピア連邦民主共和国シダマ州アワサ市において、セルの新工場を建設中です。これにより、同国から米国で建設予定のパネル新工場などへの安定的なセル供給体制を構築する予定です（2025年3月に工場は生産開始予定）。

グリーンエネルギー事業では、太陽光発電所及び関連設備にかかる物品販売（フロー型ビジネス）を継続するとともに、太陽光発電所の自社保有化（ストック型ビジネス）を展開することにより、事業基盤の強化に取り組んでいます。

（文中注釈）

*1 セルとは、太陽光パネルを構成する最小の単位で、別名「太陽電池素子」とも呼ばれ、太陽光パネルの上流工程にあたります。

*2 ウエハとは、原料であるシリコン（ケイ素）を加工したインゴットを薄く切った板状のもので、「シリコンウエハ」、「太陽電池ウエハ」などとも呼ばれ、セルの上流工程にあたります。

*3 インゴットとは、太陽電池の原料のシリコン（ケイ素）を熱して溶かし、結晶化して固めたもので、ウエハの上流工程にあたります。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

1. 太陽光パネル製造事業

当第1四半期連結累計期間においては、売上高19,700百万円(前年同四半期比64.5%減)、セグメント利益1,306百万円(前年同四半期比70.3%減)となりました。

売上高は、主要な販売先である米国での太陽光パネル関連製品に対する輸入関税免除措置終了の影響が本格化し、減収減益となりました。VSUN及びCell Companyの米国向け販売が低迷していることから、VSUN及びCell Companyの工場の生産稼働に影響を及ぼしています。このため、当社グループは、現在太陽光パネル及びセルに関し、引き続き米国市場を重視しつつも、欧州やインドを始めとするアジア市場など販売先の多角化に取り組んでいます。

再生可能エネルギー市場は、中長期で大きく成長が見込まれる一方、各国の政策等により、市場環境が大きく変化する傾向にあります。このため、当社グループは、エチオピアに新たな製造拠点を確立し2025年3月より生産を開始する予定です。また、米国内における製造拠点の確立準備も進めております。引き続き業界や各国の政策動向を注視し、太陽光パネル製造事業における最適な販売戦略及びフレキシブルな生産体制を構築し、更なる事業の成長に取り組んでまいります。

2. グリーンエネルギー事業

当第1四半期連結累計期間においては、太陽光発電所の販売及び部材の物販607百万円、売電及びO&M収入1,189百万円を計上し、売上高1,796百万円(前年同四半期比13.1%減)、セグメント利益277百万円(前年同四半期比43.8%減)となりました。

当社グループでは、WWB株式会社及び株式会社バローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS(パワーコンディショナ)、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る物品販売をフロー型ビジネスとして行いつつ、売電収入を原資とする安定収入体制の構築のため、完工後も発電所を継続して保有するストック型ビジネスを推進しています。

フロー型ビジネスにおいては、国内の小売量販店をチャネルとする販売体制を構築し、販売数量の増加を目指しています。ストック型ビジネスにおいては、自社の開発能力を活用した優良発電プロジェクトに取組み、発電所開発・建設を進め、事業基盤の拡充に取り組んでいます。

更に、積極的な海外展開に取り組むほか、将来的に太陽光パネルの廃棄問題が懸念される状況に対し、社会問題解決への取組みという観点から、PV Repower株式会社を中心に太陽光パネルのリユース事業を展開しております。また、北海道地区において、電力需要の需給調整や停電時などに備えて、安定的な電力供給を可能とする系統蓄電池事業に参入しています。

3. その他

当第1四半期連結累計期間においては、売上高158百万円(前年同四半期比10.9%減)、セグメント損失28百万円(前年同四半期は8百万円)となりました。

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業、光触媒事業及び建機販売事業などを含んでおります。なお、IT事業及び光触媒事業については、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントから除外しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は69,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,865百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が18,013百万円減少した一方で、売掛金が1,279百万円増加、仕掛品が678百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は56,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,580百万円減少いたしました。これは機械装置及び運搬具が4,037百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、125,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,446百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は63,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,457百万円減少いたしました。これは主に買掛金が3,052百万円減少、短期借入金が10,364百万円減少、契約負債が4,176百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は23,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,412百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,664百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、86,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,869百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は38,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,577百万円減少いたしました。これは為替換算調整勘定が1,364百万円減少、非支配株主持分が1,719百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.5%（前連結会計年度末は15.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期連結業績予想につきましては、2024年8月14日付「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更はありません。

当社グループは本年8月14日に中期経営計画の数値目標取り下げを発表しました。新たな中期経営計画は、合理的に算定可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,740	19,727
売掛金	3,558	4,838
販売用不動産	1,350	1,908
商品及び製品	13,232	12,713
原材料及び貯蔵品	2,168	591
仕掛品	4,891	5,570
前渡金	3,007	3,626
未収入金	1,420	1,509
預け金	20,508	17,677
その他	1,364	1,269
貸倒引当金	△46	△102
流動資産合計	89,197	69,331
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	49,659	45,622
減価償却累計額	△11,096	△10,515
機械装置及び運搬具(純額)	38,563	35,107
土地	2,542	2,543
建設仮勘定	3,391	3,059
その他	4,806	4,476
有形固定資産合計	49,304	45,186
無形固定資産		
のれん	4,874	4,780
その他	1,530	2,974
無形固定資産合計	6,404	7,754
投資その他の資産		
投資有価証券	2,582	1,599
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	565	396
その他	2,487	1,733
貸倒引当金	△379	△286
投資その他の資産合計	5,266	3,453
固定資産合計	60,975	56,395
繰延資産	1	0
資産合計	150,173	125,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,252	9,200
短期借入金	28,753	18,388
1年内返済予定の長期借入金	2,853	2,608
未払金	988	1,532
1年内償還予定の社債	66	66
未払法人税等	2,227	2,558
契約負債	8,635	4,459
1年内返済予定の長期割賦未払金	793	762
賞与引当金	53	31
リース債務	1	96
輸出関税に係る引当金	18,447	16,446
その他	8,186	7,653
流動負債合計	83,261	63,804
固定負債		
社債	66	33
長期借入金	12,703	11,039
長期割賦未払金	10,144	9,987
製品保証引当金	138	11
退職給付に係る負債	0	0
リース債務	513	1,191
長期未払金	2	2
繰延税金負債	670	576
その他	240	225
固定負債合計	24,479	23,067
負債合計	107,741	86,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,518	2,521
資本剰余金	2,195	2,389
利益剰余金	17,800	17,132
自己株式	△144	△144
株主資本合計	22,369	21,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	30
為替換算調整勘定	1,392	28
その他の包括利益累計額合計	1,430	59
新株予約権	305	288
非支配株主持分	18,327	16,607
純資産合計	42,432	38,855
負債純資産合計	150,173	125,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	57,740	21,655
売上原価	49,120	17,856
売上総利益	8,620	3,799
販売費及び一般管理費	3,935	2,465
営業利益	4,684	1,333
営業外収益		
受取利息	179	110
受取配当金	0	-
為替差益	276	-
その他	77	211
営業外収益合計	534	322
営業外費用		
支払利息	537	365
為替差損	-	776
持分法による投資損失	45	58
その他	117	79
営業外費用合計	700	1,280
経常利益	4,518	375
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	8	-
訴訟損失引当金戻入額	21	-
新株予約権戻入益	-	14
特別利益合計	30	19
特別損失		
固定資産除却損	-	269
特別損失合計	-	269
税金等調整前四半期純利益	4,548	125
法人税、住民税及び事業税	404	658
法人税等調整額	165	53
法人税等合計	569	712
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,979	△586
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,234	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,744	△578

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,979	△586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△4
為替換算調整勘定	120	△3,066
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△3
その他の包括利益合計	127	△3,074
四半期包括利益	4,106	△3,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,804	△1,949
非支配株主に係る四半期包括利益	2,301	△1,711

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期会計期間の期首から適用しています。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	太陽光パ ネル製造事業	グリー ンエ ネルギー 事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,495	2,066	57,562	177	57,740	—	57,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,495	2,066	57,562	177	57,740	—	57,740
セグメント利益又は損失(△)	4,390	494	4,884	△8	4,875	△191	4,684

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△191百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないIT事業、光触媒事業、建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業及び水素エネルギーを活用した貯蔵システムの開発事業であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	太陽光パ ネル製造事業	グリー ンエ ネルギー 事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,700	1,796	21,497	158	21,655	—	21,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	19,700	1,796	21,497	158	21,655	△0	21,655
セグメント利益又は損失(△)	1,306	277	1,583	△28	1,555	△221	1,333

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△221百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないIT事業、光触媒事業、建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業及び水素エネルギーを活用した貯蔵システムの開発事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで報告セグメントを「太陽光パネル製造事業」、「グリーンエネルギー事業」、「IT事業」、「光触媒事業」の4区分としていました。当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直し、それに伴い報告セグメントを「太陽光パネル製造事業」、「グリーンエネルギー事業」の2区分とし、「IT事業」、「光触媒事業」は「その他」に含めています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の連結子会社のVietnam Sunergy Stock Joint Company及びその子会社（以下、VSUNグループ）は、販売にかかる輸出関税等に関する見積額を計上しており、現地の法人税等の計算上は税務上の損金として取り扱っております。ただし、VSUNグループは2024年9月までにおいて税務当局による調査を受けておらず、当該販売にかかる輸出関税等について法人税等の計算上、税務上の損金算入が認められない可能性があります。

VSUNグループは、当該販売にかかる輸出関税等に関する法人税等を認識しておりませんが、当該法人税等については将来における現地税務当局の調査結果に依存するため不確実性が存在します。したがって、現時点で将来の追加の法人税等の発生可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	565百万円	2,368百万円
のれん償却額	99	94

(重要な後発事象の注記)

(重要な設備投資)

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、新工場建設に関して決議いたしました。

1. 設備投資の目的

太陽光パネル製造事業において、太陽光パネル及びセルのグローバル・サプライチェーン体制確立へ向けた新たな生産拠点の構築を図るため、新工場を建設いたします。

2. 設備投資の内容

- (1) 所在地 エチオピア連邦民主共和国シダマ州アワサ市
- (2) 用途 工場及び生産設備
- (3) 投資予定額 60百万USドル(約90億円)

3. 設備の導入時期

- (1) 着工予定 2024年11月中
- (2) 竣工予定 2025年3月頃(生産開始)

4. 当該設備が営業・生産活動等に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2025年6月期の業績に与える影響は軽微であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

Abalance株式会社
取締役会 御中

有限責任中部総合監査法人

愛知県名古屋市

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	江	将	仁
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	智	大
--------------------	-------	---	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAbalance株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結貸借対照表に関する注記） 偶発債務に記載されているとおり、会社の連結子会社のVietnam Sunergy Joint Stock Company 及びその子会社（以下、VSUNグループ）は、販売にかかる輸出関税等の見積額を計上しており、現地の法人税等の計算上は税務上の損金として取り扱っている。ただし、VSUNグループは2024年9月までにおいて税務当局による調査を受けておらず、当該販売にかかる輸出関税等の見積額について法人税等の計算上、税務上の損金算入が認められない可能性がある。

VSUNグループは、当該販売にかかる輸出関税等に関する法人税等を認識していないが、当該法人税等について将来における現地の税務当局の調査結果に依存するため不確実性が存在する。したがって、現時点で将来の追加の法人税の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2024年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年3月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年9月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。